

2025年10月3日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2025年7～9月期速報）」について ～トランプ関税による不透明感緩和などから、製造業・非製造業とも景況感は変わらず～

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2025年7～9月期速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断DIは、「悪化」超18.9%と、前期（2025年4～6月期）調査の同18.7%から0.2ポイント（以下、pt）低下し横ばいとなりました。業種別にみると、製造業は「悪化」超22.8%と、前期（同21.8%）から概ね横ばい、非製造業は「悪化」超16.0%と前期（同16.6%）から横ばいとなりました。製造業においては、前期の予想では米国の通商政策（トランプ関税）への懸念から大幅な悪化が見込まれていましたが、7月の日米関税合意により、その影響は限定的であったとみられます。

先行き（10～12月期）は、全産業で「悪化」超16.7%と今期から2.2pt上昇し、概ね横ばいの見込みとなっています。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、1970年以降50年以上にわたり、四半期ごとの定期調査として実施しているものです。従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。今回の調査期間は2025年9月1日～17日、有効回答数は219社（製造業91社、非製造業128社）でした。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター（中橋・荒澤） 029-233-6735

【茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2025年7～9月期速報）】

2025年7～9月期の県内企業の景況感は今期も横ばい

—トランプ関税による不透明感緩和などから、製造業・非製造業とも景況感はず変わり—

今回調査の概要

自社業況総合判断 DI は製造業で概ね横ばい、非製造業で横ばい

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI[※]は、全産業ベースで「悪化」超 18.9%と、前期（2025年4～6月期）調査の同 18.7%から 0.2pt 低下し、横ばいであった（図表 1）。DI 算出に用いる回答の内訳をみると、「好転」、「横ばい」、「悪化」ともに変化は小幅であった（図表 2）。

業種別にみると、製造業は「悪化」超 22.8%と、前期（同 21.8%）から概ね横ばいであった（図表 3-1）。前期の予想（「悪化」超 35.5%）では、米国の通商政策（トランプ関税）への懸念から大幅悪化の見込みであったが、7月の日米関税合意により先行き不透明感が緩和したことや、半導体関連の素材産業が好調であったことなどから、その影響は限定的であったとみられる。

一方、非製造業は「悪化」超 16.0%と前期（同 16.6%）から横ばいで、前期の予想（「悪化」超 13.7%）と概ね同じであった（図表 3-2）。

経常利益 DI は製造業で前期比 17.7pt 上昇 価格転嫁に加え生産・受注増が寄与

変化の大きい項目をみると、経常利益 DI が全産業ベースで「悪化」超 14.1%と前期（同 21.2%）から 7.1pt 上昇した（図表 4）。

特に、製造業の上昇が大きく「悪化」超 5.7%と前期（同 23.4%）から 17.7pt 上昇した。製造業では仕入価格 DI が前期比 0.1pt 上昇と横ばいであった一方、販売価格 DI が同 3.8pt 上昇した。また、生産 DI が同 1.4pt 上昇、受注 DI が同 5.3pt 上昇した。価格転嫁の進捗に加え、生産・受注が底堅く推移したことが、経常利益 DI の改善に寄与したと考えられる。企業からは「値上げ交渉実施による価格転嫁により、前年同期比増収」（食料品）、「受注量に安定感があつた」（輸送用機械）との声があつた。

一方、非製造業は「悪化」超 20.3%と、前期（同 19.9%）から横ばいであった。非製造業では、仕入価格 DI の 1.1pt 上昇に対し、販売価格 DI は 1.7pt 上昇にとどまり、製造業と比べて価格転嫁による収益改善が小幅であったとみられる。企業からは、「売上は増加したが、配送費や人件費等の経費増から利益確保が難しい」（卸売業）など、コスト増による利益圧迫を挙げる声が多く聞かれた。

先行きは、トランプ通商政策を含む海外経済や、物価・賃上げの動向などに引き続き注視する必要

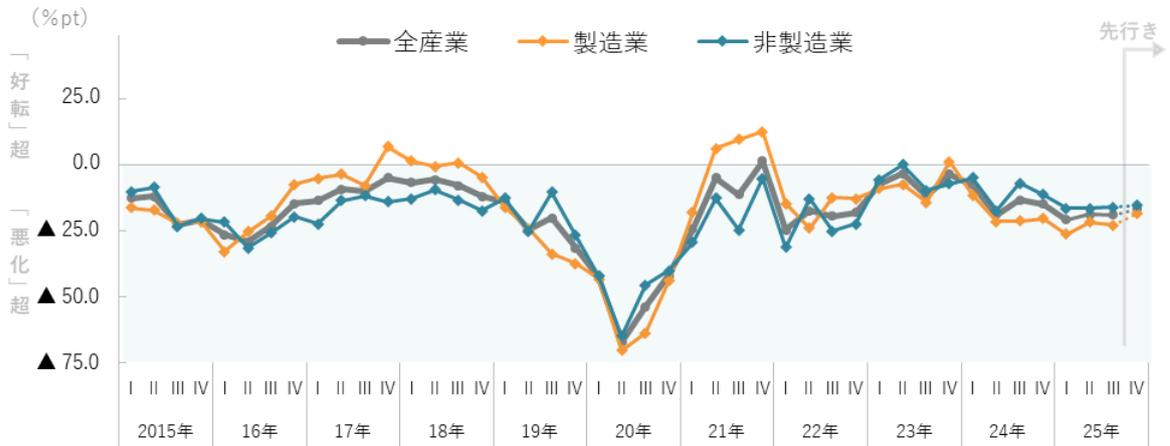
次期（2025年10～12月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 16.7%と今期から概ね横ばい（2.2pt 上昇）、業種別では、製造業が同 18.5%と 4.3pt 上昇、非製造業が同 15.3%と横ばい（0.7pt 上昇）の見通しとなっている（図表 1）。

もっとも企業からは、先行きについて「原材料仕入価格の上昇により、利益の確保が厳しくなる見通し」（パルプ・紙製造業）、「物価高騰による消費の冷え込みを見込む」（運輸・倉庫）など物価高の影響や、「最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の急増から採算悪化が見込まれる」（その他の非製造業）など、人件費の高騰を心配する声が目立った。トランプ関税の影響についても今後の影響を懸念する声は残っている。

これらを踏まえ、先行きの県内経済については、トランプ関税を含む海外経済の動向や、金融・為替市場の動向に加え、国内物価、最低賃金を含めた賃上げ、価格転嫁などの動向が、企業や家計にもたらす影響について注視する必要があるだろう。

※ 「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

図表1 自社業況総合判断DIの推移

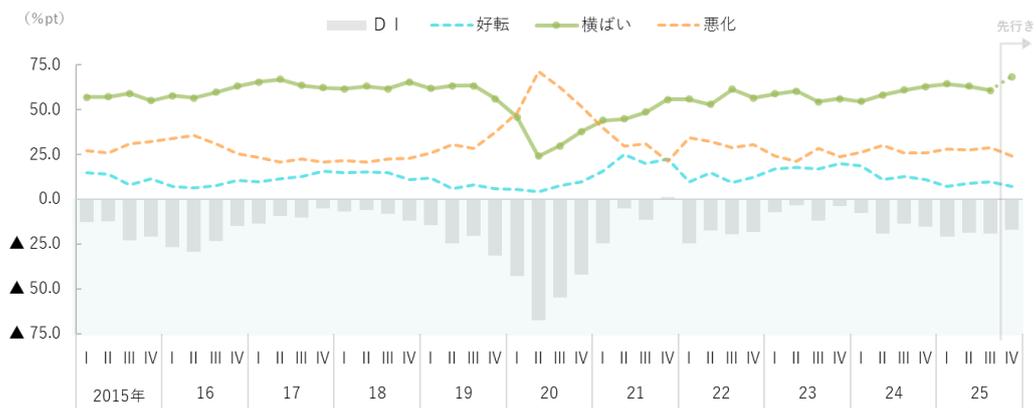


(前年同期比・%pt)

業種	2024				2025年			
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~9月期	7~9月期	前回調査 時点の予測	10~12月期 予測
全産業	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 22.4	▲ 16.7
製造業	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 35.5	▲ 18.5
非製造業	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 15.3

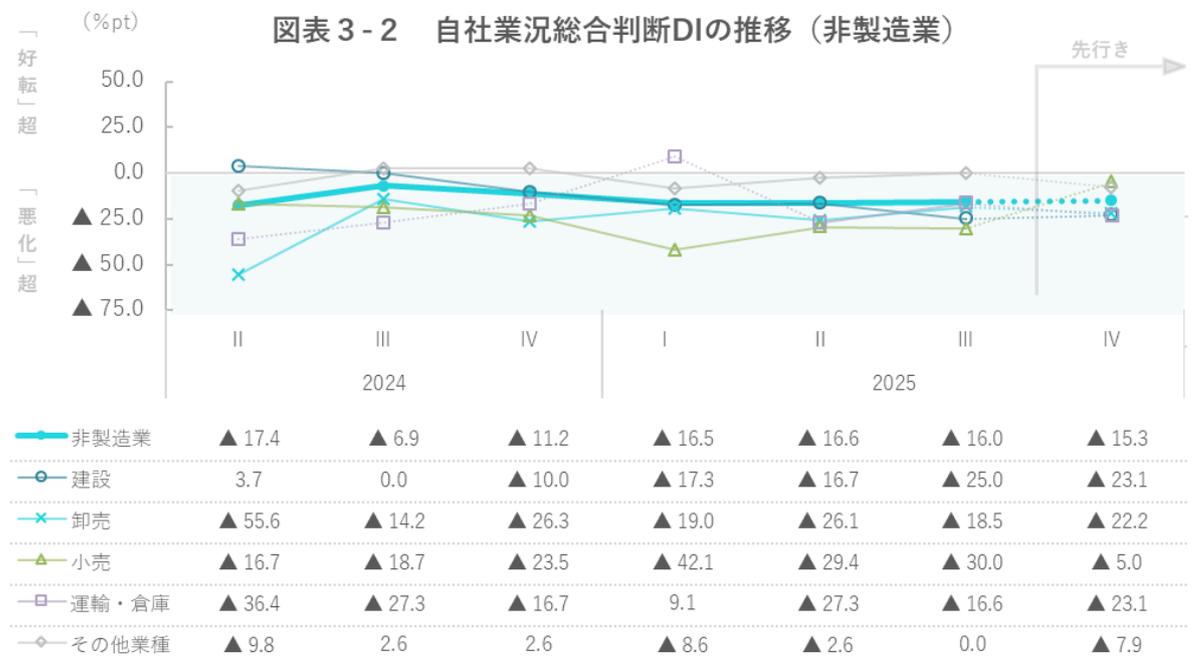
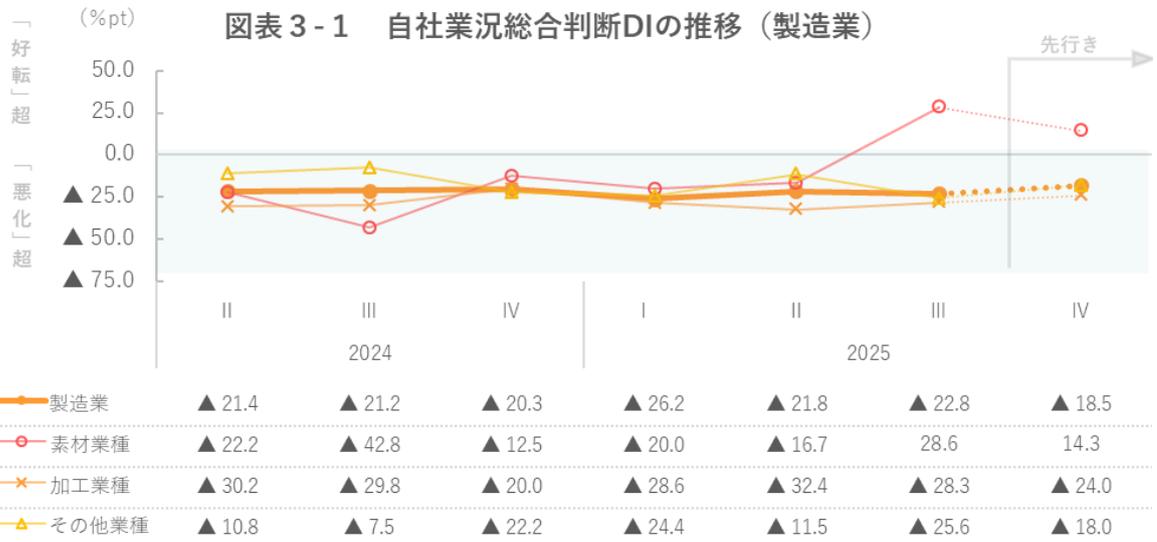
※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合 - 「悪化」回答企業割合

図表2 自社業況総合判断DIの推移（全産業）



(前年同期比・%pt)

	2024年				2025年			
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 予測
好転	18.8	11.3	12.9	11.0	7.4	9.1	10.1	7.4
横ばい	54.8	58.3	61.0	63.0	64.5	63.1	60.8	68.5
悪化	26.4	30.4	26.2	26.0	28.1	27.8	29.0	24.1
DI	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 16.7



図表4 自社業況総合判断以外の主なDIの推移

(前年同期比、前期比・%pt)

項目	業種	2024年			2025年			
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 予測
国内景気判断DI (「好転」 - 「悪化」)	全産業	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 20.6	▲ 17.6
	製造業	▲ 5.6	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 19.6
	非製造業	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 16.2
生産DI (「増加」 - 「減少」)	製造業	▲ 22.4	▲ 24.8	▲ 19.1	▲ 9.1	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 5.4
受注DI (「増加」 - 「減少」)	製造業	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 16.9	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 7.7	▲ 7.7
売上(出荷)DI (「増加」 - 「減少」)	全産業	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 10.5
	製造業	▲ 13.6	▲ 21.7	▲ 10.8	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 5.5
	非製造業	▲ 9.5	▲ 5.4	1.8	▲ 5.4	▲ 11.3	▲ 13.3	▲ 14.3
仕入価格DI (「上昇」 - 「低下」)	全産業	59.8	57.0	55.9	62.8	55.5	56.6	50.9
	製造業	60.9	54.8	55.4	63.2	63.2	63.3	53.8
	非製造業	58.9	58.8	56.2	62.5	50.5	51.6	48.8
販売価格DI (「上昇」 - 「低下」)	全産業	31.1	32.7	29.7	36.1	33.9	36.5	34.3
	製造業	29.0	34.7	24.1	32.2	35.1	38.9	33.0
	非製造業	32.8	31.0	33.9	39.1	33.0	34.7	35.3
経常利益DI (「増加」 - 「減少」)	全産業	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 14.1	▲ 17.4
	製造業	▲ 24.2	▲ 22.6	▲ 14.5	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 5.7	▲ 17.6
	非製造業	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 20.8	▲ 24.2	▲ 19.9	▲ 20.3	▲ 17.2

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以 上

茨城県内主要企業の経営動向調査結果(速報)

2025年10月3日
株式会社 常陽産業研究所

項目	業種	2022			2023			2024			2025						概況					
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	(前期比)		4~6 時点予想	(予想比)	10~12 予想	(今期比)	
国内景気	国内景気判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲ 15.7	▲ 27.1	▲ 23.0	▲ 9.7	10.7	2.8	1.5	8.7	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 20.6	(5.7)	▲ 25.3	(4.7)	▲ 17.6	(3.0)	製造業は前期比6ポイント上昇し、非製造業は同6ポイント上昇した。先行きは、製造業で3ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
	製造業	▲ 19.8	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 13.1	0.0	2.2	4.8	4.7	▲ 5.6	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 22.8	(5.8)	▲ 34.6	(11.8)	▲ 19.6	(3.2)		
	非製造業	▲ 12.8	▲ 34.1	▲ 27.9	▲ 7.2	19.0	3.2	▲ 0.9	11.5	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 19.0	(5.8)	▲ 19.2	(0.2)	▲ 16.2	(2.8)		
業界景気	業界景気判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲ 17.5	▲ 21.1	▲ 22.7	▲ 10.6	▲ 6.9	▲ 14.0	▲ 5.5	▲ 9.2	▲ 17.3	▲ 20.6	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 30.3	▲ 23.9	(6.4)	▲ 34.0	(10.1)	▲ 19.4	(4.5)	製造業は前期から横ばい(+)、非製造業は同11ポイント上昇した。先行きは、製造業で8ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
	製造業	▲ 25.0	▲ 21.3	▲ 22.3	▲ 15.0	▲ 12.7	▲ 21.7	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 21.4	▲ 26.6	▲ 25.0	▲ 30.7	▲ 30.7	▲ 30.5	(0.2)	▲ 41.0	(10.5)	▲ 22.9	(7.6)		
	非製造業	▲ 12.2	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 7.1	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 7.9	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 15.6	▲ 16.3	▲ 23.3	▲ 30.0	▲ 19.0	(11.0)	▲ 29.4	(10.4)	▲ 17.0	(2.0)		
自社業況	自社業況総合判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲ 17.4	▲ 19.5	▲ 18.1	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	(▲0.2)	▲ 22.4	(3.5)	▲ 16.7	(2.2)	製造業は前期から横ばい(-)、非製造業は横ばい(+)だった。先行きは、製造業で3ポイント上昇、非製造業で横ばい(+)となる見通し。
	製造業	▲ 24.0	▲ 12.4	▲ 12.8	▲ 9.0	▲ 7.4	▲ 14.3	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	(▲1.0)	▲ 35.5	(12.7)	▲ 18.5	(4.3)		
	非製造業	▲ 12.8	▲ 25.0	▲ 22.4	▲ 5.7	0.0	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	(0.6)	▲ 13.7	(▲2.3)	▲ 15.3	(0.7)		
売上(出荷)	売上(出荷)DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲ 9.3	▲ 5.5	4.8	0.9	0.4	▲ 9.0	1.1	▲ 9.1	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 7.8	▲ 8.5	(▲0.7)	▲ 12.0	(3.5)	▲ 10.5	(▲2.0)	製造業は前期から横ばい(+)、非製造業は概ね横ばい(-)だった。先行きは、製造業で3ポイント低下、非製造業で横ばい(-)となる見通し。
	製造業	▲ 14.7	8.0	12.7	▲ 7.3	1.1	▲ 11.0	7.1	▲ 13.0	▲ 13.6	▲ 21.7	▲ 10.8	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 2.2	(0.4)	▲ 20.5	(18.3)	▲ 5.5	(▲3.3)		
	非製造業	▲ 5.4	▲ 16.2	▲ 1.7	7.7	0.0	▲ 7.6	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 9.5	▲ 5.4	1.8	▲ 5.4	▲ 11.3	▲ 13.3	(▲2.0)	▲ 6.1	(▲7.2)	▲ 14.3	(▲1.0)		
生産	生産DI (「増加」-「減少」)	製造業	▲ 16.8	7.9	11.7	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 19.8	2.4	▲ 17.6	▲ 22.4	▲ 24.8	▲ 19.1	▲ 9.1	▲ 10.2	▲ 8.8	(1.4)	▲ 21.5	(12.7)	▲ 5.4	(3.4)	前期から概ね横ばい(+)だった。先行きは3ポイント上昇する見通し。
受注	受注DI (「増加」-「減少」)	製造業	▲ 10.6	2.3	10.7	▲ 10.2	▲ 7.5	▲ 15.2	2.4	▲ 17.6	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 16.9	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 7.7	(5.3)	▲ 28.2	(20.5)	▲ 7.7	(0.0)	前期比5ポイント上昇した。先行きは横ばい(=)となる見通し。
操業率	操業率DI (「増加」-「減少」)	製造業	▲ 7.3	3.4	7.4	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 14.4	▲ 6.9	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 24.4	▲ 17.9	▲ 10.4	▲ 3.8	▲ 13.3	(▲9.5)	▲ 20.2	(6.9)	▲ 9.9	(3.4)	前期比10ポイント低下した。先行きは3ポイント上昇する見通し。
在庫	製品在庫DI (「過剰」-「不足」)	製造業	17.0	20.0	10.8	11.4	20.5	18.9	16.7	12.1	11.5	6.4	14.6	10.4	14.1	6.6	(▲7.5)	12.8	(▲6.2)	5.5	(▲1.1)	前期比8ポイント低下した。先行きは概ね横ばい(-)となる見通し。
販売価格	販売価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	29.8	35.8	44.3	40.8	40.0	33.1	34.5	32.3	31.1	32.7	29.7	36.1	33.9	36.5	(2.6)	27.4	(9.1)	34.3	(▲2.2)	製造業は前期比4ポイント上昇し、非製造業は概ね横ばい(+)だった。先行きは、製造業で6ポイント低下、非製造業で横ばい(+)となる見通し。
	製造業	33.4	33.7	55.7	44.9	39.8	28.3	35.3	35.7	29.0	34.7	24.1	32.2	35.1	38.9	(3.8)	26.0	(12.9)	33.0	(▲5.9)		
	非製造業	27.2	37.7	35.1	37.5	40.2	37.0	33.9	29.9	32.8	31.0	33.9	39.1	33.0	34.7	(1.7)	28.3	(6.4)	35.3	(0.6)		
仕入価格	仕入価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	69.2	72.3	71.7	73.6	60.9	56.8	56.4	54.9	59.8	57.0	55.9	62.8	55.5	56.6	(1.1)	47.1	(9.5)	50.9	(▲5.7)	製造業は前期から横ばい(+)、非製造業は概ね横ばい(+)だった。先行きは、製造業で10ポイント低下、非製造業で概ね横ばい(-)となる見通し。
	製造業	79.2	80.9	79.0	77.3	63.8	46.8	57.6	60.7	60.9	54.8	55.4	63.2	63.2	63.3	(0.1)	55.2	(8.1)	53.8	(▲9.5)		
	非製造業	61.9	65.6	65.8	70.8	58.5	64.5	55.3	50.9	58.9	58.8	56.2	62.5	50.5	51.6	(1.1)	41.6	(10.0)	48.8	(▲2.8)		
経常利益	経常利益DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲ 24.0	▲ 21.7	▲ 20.7	▲ 19.0	▲ 13.5	▲ 17.0	▲ 7.6	▲ 16.5	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 14.1	(7.1)	▲ 26.5	(12.4)	▲ 17.4	(▲3.3)	製造業は前期比18ポイント上昇し、非製造業は横ばい(-)だった。先行きは、製造業で12ポイント低下、非製造業で3ポイント上昇する見通し。
	製造業	▲ 36.5	▲ 24.8	▲ 16.8	▲ 28.6	▲ 19.3	▲ 19.6	▲ 2.3	▲ 23.6	▲ 24.2	▲ 22.6	▲ 14.5	▲ 19.5	▲ 23.4	▲ 5.7	(17.7)	▲ 37.7	(32.0)	▲ 17.6	(▲11.9)		
	非製造業	▲ 15.4	▲ 18.8	▲ 23.7	▲ 11.4	▲ 9.0	▲ 15.0	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 20.8	▲ 24.2	▲ 19.9	▲ 20.3	(▲0.4)	▲ 19.4	(▲0.9)	▲ 17.2	(3.1)		
雇用	雇用判断DI (「増加」-「減少」)	全産業	3.0	0.4	▲ 4.6	▲ 1.3	2.3	▲ 4.6	▲ 2.0	0.0	▲ 2.5	▲ 11.5	▲ 13.2	▲ 13.8	▲ 3.0	▲ 8.3	(▲5.3)	▲ 5.6	(▲2.7)	▲ 6.5	(1.8)	製造業は前期比5ポイント低下し、非製造業は同5ポイント低下した。先行きは、製造業で横ばい(-)、非製造業で3ポイント上昇する見通し。
	製造業	3.1	1.1	3.2	▲ 4.1	1.1	1.1	▲ 7.0	2.4	0.0	▲ 13.8	▲ 15.5	▲ 14.7	▲ 2.5	▲ 7.6	(▲5.1)	▲ 7.6	(0.0)	▲ 7.7	(▲0.1)		
	非製造業	3.0	0.0	▲ 10.8	0.8	3.4	▲ 9.1	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 13.1	▲ 3.4	▲ 8.8	(▲5.4)	▲ 4.3	(▲4.5)	▲ 5.6	(3.2)		
資金繰り	資金繰り判断DI (「楽になった」-「苦しくなった」)	全産業	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 6.9	▲ 7.7	▲ 4.2	▲ 8.5	▲ 4.1	▲ 5.3	▲ 10.4	▲ 10.9	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 7.7	▲ 7.4	(0.3)	▲ 5.6	(▲1.8)	▲ 8.9	(▲1.5)	製造業は前期から概ね横ばい(+)、非製造業は横ばい(-)だった。先行きは、製造業で概ね横ばい(-)、非製造業で横ばい(-)となる見通し。
	製造業	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 12.6	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 9.1	▲ 7.8	(1.3)	▲ 9.2	(1.4)	▲ 9.9	(▲2.1)		
	非製造業	2.9	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.9	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 7.3	(▲0.7)	▲ 3.4	(▲3.9)	▲ 8.2	(▲0.9)		
設備投資	設備投資実施割合	全産業・実績 (6か月前計画)	59.5		57.1		58.1		60.5		57.3		57.6		60.7		(3.1)		(2.7)	58.0	(▲2.7)	当初計画(6か月前計画)と比べると、製造業は3ポイント上昇し、非製造業は概ね横ばい(+)だった。前期実績(6か月前実績)と比べると、製造業は6ポイント上昇し、非製造業は概ね横ばい(+)だった。先行きは、製造業で3ポイント低下、非製造業で概ね横ばい(-)となる見通し。
	製造業・実績 (6か月前計画)	62.9		61.0		57.0		61.6		56.4		59.1		65.2		(6.1)		(3.3)	62.0	(▲3.2)		
	非製造業・実績 (6か月前計画)	57.5		54.0		58.9		59.7		58.1		56.4		57.5		(1.1)		(2.4)	55.1	(▲2.4)		

<調査期日> 2025年9月時点(回答受付:9月1日~17日)

<調査対象> 471社

<有効回答> 219社(製造業91社、非製造業128社)

※DIは前年同期比、ただし販売価格・仕入価格・資金繰りは前期比

※設備投資の実績は2025年4~9月期、先行きは2025年10月~2026年3月期

※表中のDI値・実績値の赤字は前期比マイナスを示す

※概況では、今期の前期比・次期の今期比等について、ポイント差が1.0未満のものを「横ばい」、1.0以上3.0未満のものを「概ね横ばい」と記載している

(参考として、ポイント差がプラスの場合は(+)、マイナスの場合は(-)、0.0の場合は(=)を、「横ばい」・「概ね横ばい」の右側に記載)